

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 首都圏を始めとする県外企業の本県への拠点設置を促進する。

指標	指標名	最新Wi-Fi整備をする民間サテライトオフィス数							指標の種類
	指標式	最新Wi-Fi整備をする民間サテライトオフィス数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			9					9
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	整備数実績							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	サテライトオフィス体験者数							指標の種類
	指標式	サテライトオフィス体験者数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			10					10
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	体験者数実績							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	県外企業の本県へのリモートワーク拠点設置を促進するためには、競争する道府県に優る通信環境を整える必要があるほか、サテライトオフィスの事業環境のPR、サテライトオフィスの体験を低コストで実現できることが必要であり、現状の課題及び目的に照らし、これらの事業は必須である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	すべてのサテライトオフィス県内民間運営事業者が最新のWi-Fi整備機器導入助成制度の利用又は検討をしたいとの意向があったことから、この事業は必要である。また、現地視察や勤務体験について、県外企業の希望もあることから、本県の事業環境の理解を進め、拠点設置を促進するためにも必要な事業である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	県内のサテライトオフィスの環境を統一的に整備するほか、県外企業へ秋田県全体の事業環境をPRするとともに、県外企業の社員にサテライトオフィスを体験してもらうためには、県が関与することが必要である。

	政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他